

令和3年度 事業報告書

I 総括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成24年6月1日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業や台風被害等への支援に総力をあげて取り組んできた。

令和3年度は、「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとし「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と働き方改革」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針（柱）とする第4期「**中期経営計画**」（令和3年6月策定）の初年度であり、全職員が一丸となって業務に取り組んだ結果、当初予算における経常収益15億86百万円に対し、16億61百万円と75百万円増の経常収益を確保することができた。

「市町村の信頼に応える組織」については、支援機構が有する技術力と人的資源を活かして各種施策を積極的に展開し、市町村における技術職員の不足や技術力の向上への支援、老朽化が進むインフラの適切な維持管理に対する支援、地域の再生や新たな復興拠点の整備への支援など、市町村に寄り添ったきめ細やかな支援を行った。

「人材の育成と働き方改革」については、人材育成方針を踏まえた研修計画を実施し、階層別・年代別に職員の資質・能力の向上を図った。

また、働き方改革については、時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方について検討を進め、令和4年度から試験的に郡山市から長時間の通勤を要する職員を、郡山市の試験審査所に駐在員として配置し、公共事業の積算業務等を実施させることとした。

「安定した経営基盤の確立」については、「防災・減災・国土強靱化対策」業務に積極的かつ広域的に取り組む、受託業務量を確保するとともに、経費の削減にも取り組んだ。

【公益事業】

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップ等の積極的な支援を行うとともに、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震においては、被災直後から現地調査や災害査定に向けた準備等について県内各市町村等を支援したところである。

市町村職員等研修事業については、一部新型コロナウイルスの影響があったものの、市町村及び受講者の意見等を反映しつつ、WEBを活用した研修により効果的な実施に努めた。

建設材料試験事業では、公的試験機関として、公共工事及び民間工事の建設材料試験に対応

し、品質向上に寄与した。

【収益事業】

収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）まで総合的にサポートを行うとともに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に対して、技術力の向上に努めながら、橋梁分野を中心に、点検から工事管理業務まで積極的に取り組んだ。

なお、受託業務に的確に対応するために、計画的な職員確保に努めるとともに、外部委託や人材派遣会社からの派遣職員を活用するなどして柔軟かつ効率的な事業執行に努めた。

II 事業実績

1 公益事業

(1) 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表-1のとおり235件（前年度計232件）の相談・支援を行った。

また、支援機構職員が市町村に出向いて緊急の課題を聴き取り、即時に相談に応じる出前相談については、コロナウイルス感染防止対策のため訪問活動を自粛していたため実績はなかった。（昨年度11市町村（2市・9町村）において実施）

表-1 令和3年度相談・支援事業の実績 (単位：件)

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	15	18	0	0	0	33	4	29	0	33
公共事業サポート事業	0	7	0	0	0	7	0	7	0	7
発注事務支援事業	151	10	5	0	0	166	5	161	0	166
受託業務フォローアップ事業	14	0	0	0	0	14	3	11	0	14
公共土木施設等災害調査業務応援事業	6	4	0	0	0	10	0	10	0	10
地域振興支援事業	0	0	0	0	5	5	0	0	5	5
合 計	186	39	5	0	5	235	12	218	5	235

(2) 情報提供事業

ホームページや機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

(3) 市町村職員等研修事業

ア 市町村建設事業等担当職員（短期）研修

表－２のとおり一部中止になるものもあったが、市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業延べ９回及び特別研修４コースを開催し、市町村職員等の育成を支援した。特別研修を含む受講者数は３７７名（前年度３２１名）であった。

表－２ 令和３年度市町村建設事業等担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数(人)
土木技術の基礎講座 (計画2回 1回中止)	基礎研修	32
設計積算システム積算演習 土木コース (計画2回 1回中止)	初級研修	23
営繕積算システムRIBIC2積算演習 建築コース (中止)	初級研修	—
JW-CAD演習 (2回開催)	初級研修	37
道路事業の計画設計(Ⅰ) (中止)	初級研修	—
水道施設の設計と施工管理	初級研修	25
許認可	初級研修	39
工事検査	中級研修	39
道路事業の施工管理と業務委託	中級研修	26
災害復旧事業の執行	中級研修	17
計10コース13回(実施 9回)		238
【特別研修】		
会計検査制度と指摘事例の解説		70
最近の防災行政の動向について		11
公営企業会計制度		34
公共施設の維持管理		24
ドローン (中止)		—
5コース5回(実施4回)		139
合計		377

イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として５名受け入れ、受託業務などの実務経験を通じた研修を実施した。(伊達市・猪苗代町・南会津町・下郷町・川内村)

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO/IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

令和3年度の実績は表-3に示すとおりであり、復興需要の減少等に伴い受託件数、受託額ともに、前年度に比べて大幅減とはなっているが、県内最初のJNLA登録試験所として、県内のインフラ整備を支えているところである。

表-3 令和3年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	3	—	—	—	—	—	—	—	—
		2	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート 品質管理業務等	3	—	—	—	—	2	257	2	257
		2	—	—	—	—	2	261	2	261
	AS事前審査業務	3	—	—	—	—	58	16,070	58	16,070
		2	—	—	—	—	49	15,957	49	15,957
工事施工品質管理試験業務		3	—	—	—	—	4,846	49,838	4,846	49,838
		2	—	—	—	—	5,992	64,470	5,992	64,470
品質証明・その他試験業務		3	—	—	—	—	453	14,781	453	14,781
		2	—	—	—	—	443	15,092	443	15,092
合 計		3	—	—	—	—	5,359	80,946	5,359	80,946
		2	—	—	—	—	6,486	95,780	6,486	95,780

(5) その他

令和3年度には、試験審査所の老朽化した試験棟の一部建替えと事務棟の改修工事を実施、令和4年4月に当初の計画通り完工し、5月から新試験棟での業務を開始した。

総事業費 4億5,000万円
(令和3年度執行分 3億7,154万円)

2 収益事業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表-4のとおり支援を行った。

令和3年度は、第2期復興・創生期間の初年度であったが、除染関連業務については、仮置き場の撤去がほぼ完了に向かっており、除染・除染管理事業の受託額は、令和2年度の28%減となった。

災害復旧・復興事業の受託額については、一昨年度の50%減と大幅に減少したが、これは令和2年度においては令和元年東日本台風による復旧工事という特殊要因があったためである。

また、令和3年度には、防災・減災、国土強靱化のための3カ年計画の後継として、5か年加速化対策がスタートしたところであり、社会資本の長寿化への本格的な取り組みに伴い、橋梁点検業務や橋梁補修設計積算業務等の老朽化対策事業の受託額は、昨年度より増加し、受託事業全体の33%を占めている。

表-4 令和3年度発注者支援事業受託実績

区 分	受託先内訳					合計	
	年度	市町村等		県			
		件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業	3	22	73,000	41	116,114	63	189,114
	2	13	79,560	31	77,649	44	157,209
老朽化対策事業	3	63	419,660	25	74,585	88	494,245
	2	64	449,000	13	27,838	77	476,838
発注者支援 CM 事業	3	1	12,472	0	0	1	12,472
	2	2	18,355	0	0	2	18,355
上水道事業	3	15	95,665	0	0	15	95,665
	2	12	66,623	1	2,420	13	69,043
設備事業(再生可能エネルギー事業(設備)を含む。)	3	32	61,847	31	110,034	63	171,881
	2	50	120,010	24	74,734	74	194,744
建築事業(再生可能エネルギー事業(建築)を含む。)	3	43	157,348	1	499	44	157,847
	2	60	154,161	0	0	60	154,161
災害復旧・復興事業	3	22	66,747	20	202,913	42	269,660
	2	25	289,998	56	245,890	81	535,888
除染・除染管理事業	3	15	74,412	2	14,203	17	88,615
	2	21	97,443	4	26,413	25	123,856
国土強靱化対策事業	3	0	0	6	21,004	6	21,004
	2	0	0	0	0	0	0
合 計	3	213	961,151	126	539,352	339	1,500,503
	2	247	1,275,150	129	454,944	376	1,730,094

(2) 県職員等研修事業

福島県から土木部専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県土木部職員の育成を側面から支援した。受講者数は計 560 名（前年度計 485 名）であった。

表－5 令和3年度福島県土木部専門研修業務実績

研修名	受講者数(人)	研修名	受講者数(人)
自治法派遣職員	11	初任システム(土木)	20
任期付職員	14	初任システム(建築)	8
課長級	17	主査クラス	20
用地初任者	17	用地中堅	20
インストラクター研修	32	経理管理者	16
入札制度	29	新技術	9
許認可①	50	監督業務(工事監理)	11
許認可②	21	経理事務(決算・繰越)	54
再任用・任期付職員(システム)	8	長寿命化計画	8
CAD操作(初級)	13	建築(I)	13
CAD操作(中級)	20	監督業務(設計)	14
経理初任者	19	土木中堅	26
初任技術者(前期)	28	初任技術者(後期)	26
キャンプ	16	行政建築技術	8
災害復旧	12		
合計 560名			

(3) 積算システム管理事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

(4) その他の事業

不動産賃貸事業

本部ビル（ふくしま中町会館）の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。（コロナウイルス感染拡大防止で一時期、会議室の貸し出しを停止した。）

令和3年度の会議室貸出事業（6室）の実績は、307件、954千円（前年度は357件、1,214千円）となっており、貸事務室については、7団体が入居している。

Ⅲ 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
監事監査	令和3年 7月12日 7月13日	ふくしま中町会館 理事会議室	令和2年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第1回理事会	令和3年 6月29日	書面決議	議決事項 1 評議員候補者の推薦について
第2回理事会	令和3年 7月28日	書面決議	報告事項 1 決議省略について 2 評議員の選任結果について 3 職務状況報告について 4 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 令和2年度事業報告について 3 令和2年度決算について 4 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について 5 定時評議員会招集及び提出議案について
第3回理事会	令和4年 2月16日	書面決議	報告事項 1 職務状況報告について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織規程の一部改正について 3 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の退職手当に関する規程の一部改正について 4 令和3年度補正予算（案）について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第4回理事会	令和4年 3月14日	書面決議	議決事項 1 評議員会への提出議案について 2 事務局長の選任について
第5回理事会	令和4年 3月28日	書面決議	議決事項 1 副理事長（代表理事）の選定について
第6回理事会	令和4年 5月30日	試験審査所 会議室	報告事項 1 職務状況報告について 2 令和4年度監事の報酬について 3 令和3年度決算見込みについて 議決事項 1 臨時評議員会招集及び提出議案について 2 評議員候補者の推薦について 3 令和4年度常勤役員の報酬について 4 令和4年度事業計画（案）について 5 令和4年度当初予算（案）について

(2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
定時評議員会	令和3年 8月10日	書面決議	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 評議員選定委員の選任結果について 3 令和2年度事業報告について 4 令和2年度公益目的支出計画実施報告書について 5 令和2年度中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 令和2年度決算について
臨時評議員会	令和4年 3月18日	書面決議	議決事項 1 理事の選任について

(3) 役員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	2. 8. 27	副理事長	御代 典文	4. 3. 31
副理事長	高松 義行 (本宮市長)	2. 8. 27	理事	猪股 慶藏	4. 3. 31
〃	大島 幸一 (常勤)	4. 4. 1	〃	大宅 宗吉	4. 4. 7
専務理事	伊藤 政宏 (常勤)	2. 8. 27	〃	遠藤 栄作	4. 5. 31
常務理事	平子 弘之 (常勤)	2. 8. 27			
理事	鈴木 和夫 (白河市長)	2. 8. 27			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	2. 8. 27			
監事	菅野 俊幸 (公認会計士)	元. 8. 28			
〃	菅野 覚 (中小企業診断士)	元. 8. 28			

(4) 評議員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
評議員	遠藤 忠一 (喜多方市長)	2. 8. 27	評議員	齋藤 文英	3. 6. 4
〃	門馬 和夫 (南相馬市長)	2. 8. 27	〃	古宮 智宏	3. 6. 28
〃	高橋 宣博 (桑折町長)	2. 8. 27	〃	戸田 光昭	4. 3. 31
〃	舟木 幸一 (昭和村長)	3. 7. 14			
〃	加藤 幸一 (中島村長)	2. 8. 27			
〃	塩田 金次郎 (石川町長)	3. 7. 14			
〃	大出 隆秀 (公認会計士)	2. 8. 27			
〃	佐藤 寿博 (福島大学特任教授)	2. 8. 27			
〃	横山 貴一 (株式会社東邦銀行常務取締役)	3. 7. 14			
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			
〃	安田 清敏 (県町村会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			